

貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	15,620	流 動 負 債	5,916
現金及び預金	2,992	支払手形	873
売掛金	1,863	買掛金	2,191
商品	4	未払金	988
仕掛品	6	未払費用	498
貯蔵品	795	未払法人税等	204
前払費用	341	未払消費税等	186
関係会社短期貸付金	9,528	未払事業所税	96
未収入金	55	預り金	202
その他	33	前受収益	44
		役員賞与引当金	21
固 定 資 産	26,878	賞与引当金	94
有形固定資産	12,221	退店損失引当金	488
建物	112	リース債務	24
構築物	0		
アミューズメント施設・機器	11,863	固 定 負 債	819
工具器具及び備品	68	長期未払金	5
土地	90	役員賞与引当金	29
建設仮勘定	86	退職給付引当金	381
無形固定資産	299	預り保証金	268
電話加入権	0	リース債務	134
ソフトウェア	299		
投資その他の資産	14,357	負 債 合 計	6,735
関係会社株式	3,303		
関係会社出資金	278	純 資 産 の 部	
関係会社長期貸付金	1,912	株 主 資 本	35,763
差入保証金	10,150	資本金	10,000
長期前払費用	123	資本剰余金	7,598
その他	368	資本準備金	7,598
貸倒引当金	△1,779	利益剰余金	18,165
		利益準備金	700
		その他利益剰余金	17,465
		別途積立金	20,000
		繰越利益剰余金	△2,534
		純 資 産 合 計	35,763
資産合計	42,498	負債及び純資産合計	42,498

損益計算書

(平成21年 4月 1日 から
平成22年 3月31日 まで)

科 目	金 額	
		百万円
売 上 高		50,452
売 上 原 価		45,129
売 上 総 利 益		5,323
販売費及び一般管理費		4,847
営 業 利 益		475
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	29	
テナント解約受取違約金	28	
そ の 他	18	76
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11	
貸倒引当金繰入額	31	
店舗解約違約金	23	
そ の 他	11	78
経 常 利 益		473
特 別 利 益		
退店損失引当金戻入益	56	56
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	575	
減 損 損 失	325	
店舗閉鎖整理損失	1,716	
事業整理損失	157	2,774
税 引 前 当 期 純 損 失		2,244
法人税、住民税及び事業税	137	
法 人 税 等 調 整 額	1,867	2,005
当 期 純 損 失		4,249

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

いずれも評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品・・・・・・・・・・移動平均法

仕掛品・・・・・・・・・・移動平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月以降に取得したアミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数 アミューズメント施設・機器・・・3～15年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

主な耐用年数 ソフトウェア（自社利用分）・・・5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

(5) 退店損失引当金

閉鎖の意思決定を行った店舗の閉鎖費用の発生に備えるため、原状回復工事費用は第三者による見積額、中途解約ペナルティは出店時契約書に基づき、閉鎖費用見込額を計上しております。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 計上区分の変更

従来、店舗の後方支援的な業務の一部について、売上原価として計上していましたが、売上と売上原価の対応の観点から、当事業年度より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は2,161百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。

なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,411百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	11,460百万円
金銭債務	81百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
繰越欠損金	1,688百万円
減価償却費超過額	640百万円
貸倒引当金	694百万円
原状回復工事費	543百万円
退職給付引当金否認額	154百万円
退店損失引当金	198百万円
子会社株式評価損	105百万円
その他	126百万円
繰延税金資産小計	4,152百万円
評価性引当額	△4,152百万円
繰延税金資産の純額	— 円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
住民税均等割額	△ 6.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.8%
評価性引当の増減	△ 123.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 89.3%

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	グループ会社の中長期経営戦略の立案・遂行	被所有直接100%	兼任3人	当社の経営管理役員の兼任	資金の貸付 (注1)	25,624	短期貸付金	8,486
								利息の受取	18	-	-

(注1)当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMS(キャッシュ・マネジメントシステム)を導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付として表示しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ナムコ・スパリゾート	大阪府岸和田市	100	温浴施設の経営	所有直接100%	兼任1人	資金の援助	資金の貸付 (注1)	100	短期貸付金	704
										長期貸付金 (注2)	1,575
									-	その他投資等 (注3)	60
子会社	㈱プレジャーキャスト	東京都品川区	480	アミューズメント施設運営事業	所有直接100%	兼任1人	資金の援助	資金の貸付 (注4)	510	短期貸付金	287
										長期貸付金	237
									5	-	-

(注1)同社の財務内容が債務超過の状況にあるため、平成21年3月1日以降に発生する金利については免除しております。

(注2)長期貸付金に対し、1,575百万円の貸倒引当金を計上しております。

(注3)貸付金の未収利息であり、全額貸倒引当金を計上しております。

(注4)短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱バンダイナムコゲームス	東京都品川区	15,000	ゲームコンテンツ事業	-	兼任1人	役員 の兼任	アミューズメント施設・機器等の購入 (注1)	2,539	買掛金	194

(注1)取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	178,818円14銭
1株当たり当期純損失	21,249円58銭

重要な後発事象に関する注記

1. 事業譲受について

当社は平成22年4月13日開催の取締役会において、子会社である株式会社ナムコ・スパリゾートよりスパ・リゾート シーレ店(広島県)での事業を譲り受けることを決議いたしました。

(1) 事業譲受の目的

当社の子会社である株式会社ナムコ・スパリゾートの事業撤退方針に基づき、株式会社ナムコ・スパリゾートの支店でありますスパ・リゾート シーレ店の閉鎖を検討いたしました。当該物件賃貸人であります取引先との関係を重視し、当社において事業を譲り受けることとなりました。

(2) 譲り受ける事業の内容

スパ・リゾート シーレ店での温浴施設事業

(3) 譲受価額

事業並びに差入保証金の譲り受け価額は、104百万円を予定しております。

(4) 事業譲受の契約日

平成22年4月30日(予定)